

施策：	08	くらしの安全対策の推進	財務コード	01020108-19-00
基本事業：	04	空家対策の推進	担当部	建設部
基本事業の成果指標	除却の必要性がある空家の解消件数（計画期間内累計） 空家総合相談窓口利用件数（計画期間内累計）		担当課	建築課
			担当係	空家対策・建築計画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市内の空家等 空家の所有者及び管理者等			平成27年度空家実態調査、平成28年度空家所有者意向調査アンケート、空家のデータベース構築。 平成29年度空家等対策計画（案）作成。 平成30年度は、再度、空家実態調査、空家所有者意向調査アンケートを実施し、空家等対策計画（案）を修正した。 令和元年度は、空家等対策計画を取りまとめ、福岡県宅地建物取引業協会と「筑紫野市における空家等の適正な管理及び活用促進に関する協定書」を締結し、宅建協会筑紫支部内に空家総合相談窓口を開設した。 令和2年度は、相続人不在の空家について、相続財産管理人制度の活用や空家総合相談窓口を利用してもらうためにH30空家調査で判明した空家及びその後市民等からの通報により判明した空家を再調査し、継続して空家となっている空家所有者等に対し、啓発チラシ等を送付した。 令和3年度は、上下道の開閉情報をもとに空家調査を実施し、空家所有者等に対して啓発文書を送付した。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			空家等対策の推進及び空家等の活用や適正管理の促進を図ることにより、市民が安全に、かつ、安心に暮らすことができる生活環境を確保するとともに、まちづくりの活動の活性化に寄与する。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
空家再調査率		%	100	100	100	100			
再調査でも空家であった空家に対する啓発チラシ等送付率		%	100	100	100	100			
5. コスト									
事業費		計	千円	632	140	1,229	2,382		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他 一般	千円	632	140	1,229	2,382		
正職員人工数		人工	1.5	1.5	1.5				
正職員人件費		千円	12,044	11,882	11,592				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,676	12,022	12,821	2,382			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和3年度は、令和2年度の空家再調査で空家のままであった495件及び市民等の通報により空家と判明した13件、上下水道の使用状況等から空家と思われる427件の合計935件について、現地調査を実施した。 現地調査の結果、568件が空家であったため、該当する空家に対して、啓発チラシ等を送付した。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	空家の数を減らすことは困難であることから、引き続き空家所有者への啓発を実施するとともに、空家の発生を抑制するためのセミナー等を実施していくことが重要である。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成27年5月に空家対策特別措置法が施行され、全国的に空家等が増加し、防災、衛生、景観等に深刻な影響を及ぼしている。本市でも、今後人口減少に伴う空家の増加が見込まれることから空家等対策を推進する。				備考・特記事項 or 進行管理欄					